

平成25年度「特別支援教育に関する実践研究充実事業
(特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究)」報告書

団体名	宮崎県教育委員会
研究開始年度	平成24年度

I 概要

1 指定校の一覧

設置者	学校種	学校名 (ふりがなを付すこと)
宮崎県	特別支援学校	<small>みやざきけんりつのべおか</small> 宮崎県立延岡しろやま支援学校 <small>しえんがっこう</small>

2 研究テーマ

3障がい部門別の専門性を基盤に部門間が連携して教育を行う新たな教育システムの構築に関する実践研究

3 研究の内容

(研究内容)

本研究では、次の4点について進めた。

- (1) 総合特別支援学校として、3障がいに対応した本校独自の教育システムの整備
部門の専門性を維持し向上させるとともに、部門間の連携を図るためには、組織運営の効率化という点でも一定のシステム化が必要であると考え、「専門性向上システム」、「専門性共有システム」、「専門家との連携システム」、「自立支援システム」、「地域教育支援システム」という5つから成る「延岡しろやま支援学校教育システム」を整備した。
- (2) 校内における「共に学ぶ」教育の充実
障がいのある子供同士が共に学ぶことで、障がい固有のコミュニケーション能力を高め、相互理解を深めていくことを目的に、3部門合同の体育大会や文化祭等の様々な取組の中で、「共に学ぶ」ことを体験する場を設定しながら、子供の変容等を含め成果と課題を見ることにした。
- (3) 専門家と連携した指導や支援の充実
非常勤職員である専門家との連携により、自立活動や学校生活全般における指導方法の改善に加え、個別の指導計画の目標設定や指導内容・方法等の充実を図るとともに、専門家の指導助言が学校全体の教育に活かせるような仕組み作りを追求した。
- (4) 地域教育支援センターと自立支援センターの活性化
地域教育支援センターでは、地域の医療・福祉・教育等の関係者で構成する「子育て支援運営委員会」設置し、地域の障がいのある子供やその保護者等の支援の在り方等を検討した。また自立支援センターでは、本校が所在する宮崎県北地域の特別支援学校と地域の経済団体や企業、福祉・労働機関等との連携による「特別支援

学校キャリア教育ネットワーク会議」を設置し、自立支援機能及び就労支援機能の強化を図った。

(評価の観点及び評価方法)

- (1) 3障がいに対応した独自の教育システムが整備できたか。
- (2) 校内における「共に学ぶ」教育が充実したか。
- (3) 専門家と連携した指導や支援が充実したか。
- (4) 地域教育支援センターと自立支援センターが活性化したか。

保護者・学校評価委員会・大学関係者・本校専門家・企業や就労支援機関等からの意見聴取、各種検定、各行事による子供の変容により評価する。

4 研究成果の概要

1 研究の成果

- 授業研究会と授業報告会を中心とした授業改善と、校内研修の整備充実により、複数の職員で行うPDCAサイクルによる授業づくりと他部門の専門性に関する情報の活用を充実させることができ、指導力の向上や職員間の連携、組織力の強化を図ることができた。
- 合同ケース会や教科担当者会による専門性共有により一人の子供について多方面から実態を把握し、これまでの指導の見直しと今後の指導の方向性を導き出すことができた。3部門合同実行委員会による行事の企画運営により、他部門の子供が必要とする支援の理解に繋がり、相手を思いやりながら生き生きと活動することができた。
- 非常勤職員である専門家との連携により、これまでの指導をふり返り授業や指導内容等についての改善に繋がっただけでなく、学校全体の取組である合同ケース会や校内研修の充実も図ることができた。
- 就労支援セミナーやマナー講習会、産業現場等における実習等の本人に対しての取組、キャリア教育研修会等の保護者及び職員に対しての取組により、生徒の進路選択及び進路実現が可能となった。高等部3年生24名(肢体不自由教育部門5名、知的障がい教育部門19名)の進路決定に繋がった。
- 地域教育支援センターだよりの発行により、本校職員に向けて様々な活動の情報を提供することで、理解啓発に繋がった。地域の特別支援教育担当者の専門性及び資質向上を目的とし、各種研修会や学習会を開催することにより、研修・啓発機能を充実させることができた。本校職員が「地域に出向く」、また関係機関を「本校に招く」といった2種類の方法により、特別支援学校のセンター的機能の充実を図ることができた。

2 課題

- 授業研究会及び授業報告会の方法の見直し・改善。
- 合同ケース会に至るまでの手続きの明確化。教科担当者会の充実。
- 専門家活用に関する活用対象及び活用内容の拡大。
- 関係機関と連携した更なる職場開拓。中学校への情報提供の充実。

○ 校内における地域支援担当の人材育成に向けた体制づくり。小・中学校等へのアセスメント支援の充実。